

令和6年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

令和7年3月



勤労者医療・産業保健部産業保健課

はじめに

このたび、令和6年度の「産業保健活動総合支援事業アウトカム調査」の結果を取りまとめ、ここに公表いたします。本調査は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）（以下あわせて「センター」とします）で実施する産業保健活動総合支援事業の利用状況やその効果を把握し、今後のセンター運用の改善に資することを目的としています。令和6年度は、平成26年度から継続して実施しているセンター利用者調査に加え、業界団体を対象とするヒアリング調査も実施しました。

この調査にご協力いただいた多くの皆様に深く感謝申し上げます。

目次

第1部 調査概要	1
1 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査実施方法	1
1.3 調査実施期間	2
1.4 調査項目	2
第2部 調査結果	4
1 調査結果利用上の注意	4
2 アンケート調査	4
2.1 配布及び回収状況	4
2.2 回答者属性	5
2.3 アンケート調査の結果	7
3 ヒアリング調査	15
3.1 配布及び回収状況	15
3.2 事前調査の結果	15
3.3 ヒアリング調査の結果	17
付録 アンケート調査票	24

第1部 調査概要

1 調査概要

調査は、アンケート調査と、ヒアリング調査の2つの方法にて実施をした。

1.1 調査目的

【アンケート調査】

本調査は、センターで実施する産業保健活動総合支援事業について、利用者が産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果があったかを把握し、今後のセンターにおける業務に反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的としている。

【ヒアリング調査】

厚生労働省の補助事業により、独立行政法人労働者健康安全機構は、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国にセンターを設置し、産業保健に関する様々なサービスを無料で提供している。

サービスの提供に伴い、さまざまな業界のニーズを把握し、センターで実施する産業保健活動総合支援事業を幅広く利用していただけるように、各業界団体等に対するヒアリング調査を実施し、産業保健活動支援のより充実を図ることを目的としている。

1.2 調査実施方法

【アンケート調査】

調査対象：センターの利用者（事業場担当者を含む）

配布方法：研修会等での配布、郵送配布等

回答方法：郵送提出

【ヒアリング調査】

調査対象：任意の業界団体（建設業、家具、化学工業、医療など）から300団体を抽出

実施方法：事前調査として、調査対象へアンケート票を配布し、協力意向のあった団体から7団体を選び、オンラインや電話等にてヒアリング調査を実施
(なお、調査は株式会社サーベイリサーチセンターが実施した)

1.3 調査実施期間

【アンケート調査】

調査期間：令和6年10月15日～令和6年12月20日

【ヒアリング調査】

調査期間：令和6年12月10日～令和6年12月27日

（事前調査

調査期間：令和6年11月1日～令和6年11月15日）

1.4 調査項目

【アンケート調査】

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	職種、事業場規模
問2 利用したきっかけ	センターを利用したきっかけ
問3 自身のセンター利用状況・効果	センターを利用した回数、自身にとって効果があった項目、事業場にとって効果があった項目
問4 ストレスチェックに係る取組状況	ストレスチェックの実施の有無、集団分析の実施の有無、ストレスチェックを実施していない理由
問5 治療と仕事の両立支援に係る取組状況	治療と仕事の両立支援に係る取組状況
自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等において職場で困っていることやセンターへの要望など

【ヒアリング調査】

1. 団体の状況
・ 団体への加盟企業数
・ 団体の主要業務
・ 団体に所属する企業の規模
・ 加盟している労働者の特徴
・ 加盟する労働者からの問合せ有無
2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて
・ 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターで実施する支援メニューについての認知度
3. 産業保健関連の課題について
・ 団体内で最近話題となった産業保健関連の問題はあるか、どのような問題か
・ 団体に加盟する労働者または事業場にとって、今後ニーズがあると思われる「支援メニュー」について
・ 産業保健関連の情報はどこから取得しているか、よく目にする情報媒体について
4. その他
・ 団体で、産業保健活動に対して、どのような情報を必要としているか
・ 労働者健康安全機構からの情報を、団体から所属する企業への発信の可否について

第2部 調査結果

1 調査結果利用上の注意

- 特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。
- 図表中の「n」（number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 構成比（%）は、原則小数点第2位以下を四捨五入して表示している。なお、「0.0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。
- 回答件数が10件に満たないものについては、結果にぶれが生じやすいため、原則としてコメントしない。
- 図表及びコメントにおいて、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- 令和6年度の調査票回収は、郵送回収のみで実施をしている。

2 アンケート調査

2.1 配布及び回収状況

【アンケート調査】

調査票の配布数	18,475部
回答者数	9,533人
回収率	51.6%

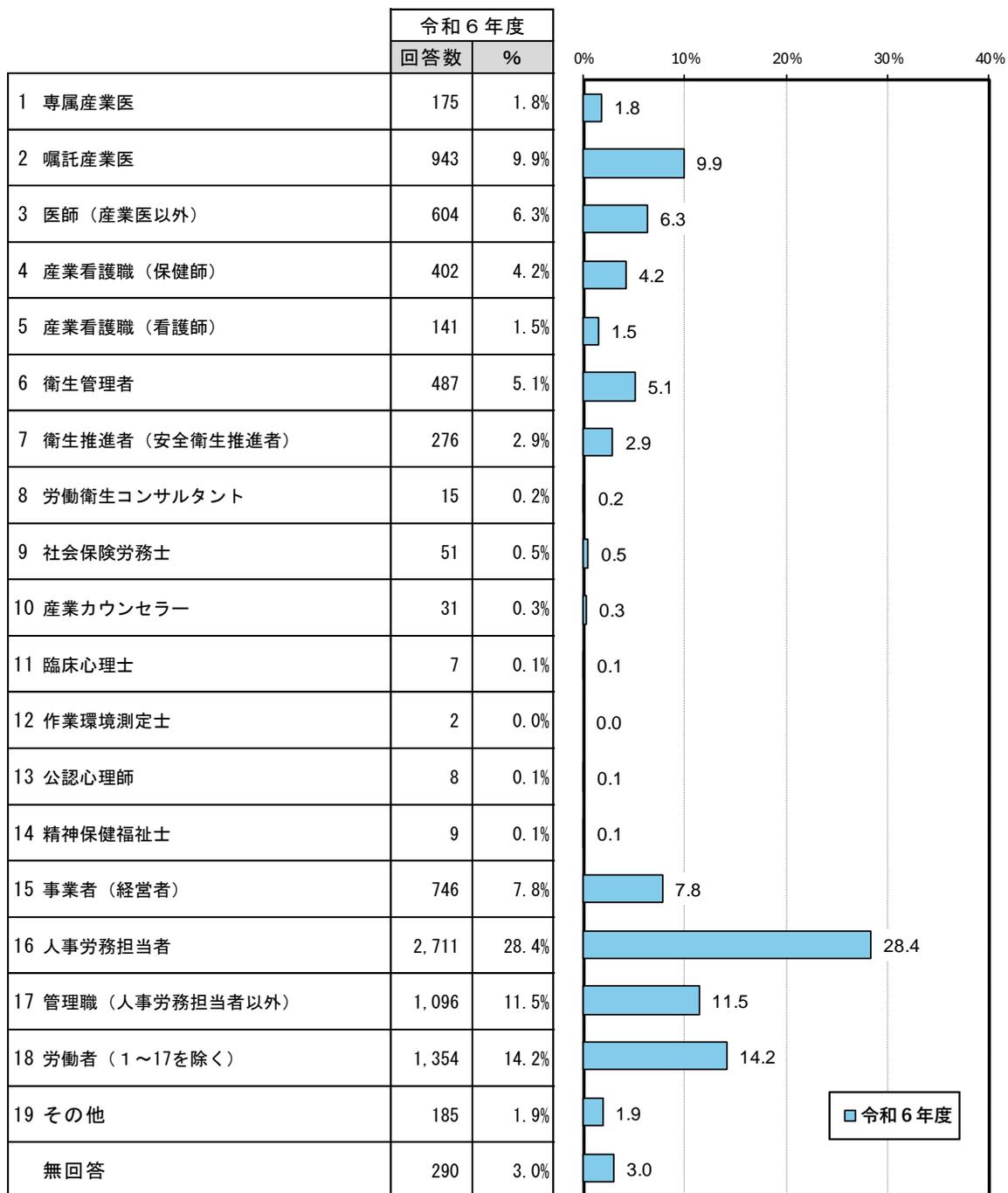
(参考：過年度調査の回収状況)

	配布数	回収数	回収率
令和5年度調査（郵送とWeb併用）	18,797部	6,446人	34.3%
令和4年度調査（Web回収のみ）	18,095部	3,216人	17.8%
令和3年度調査（郵送回収のみ）	17,698部	7,621人	43.1%

2.2 回答者属性

(1) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が28.4%と最も高く、次いで、「労働者(1～17を除く)」が14.2%、「管理職(人事労務担当者以外)」が11.5%となっている。



複数回答 (n=9,533)

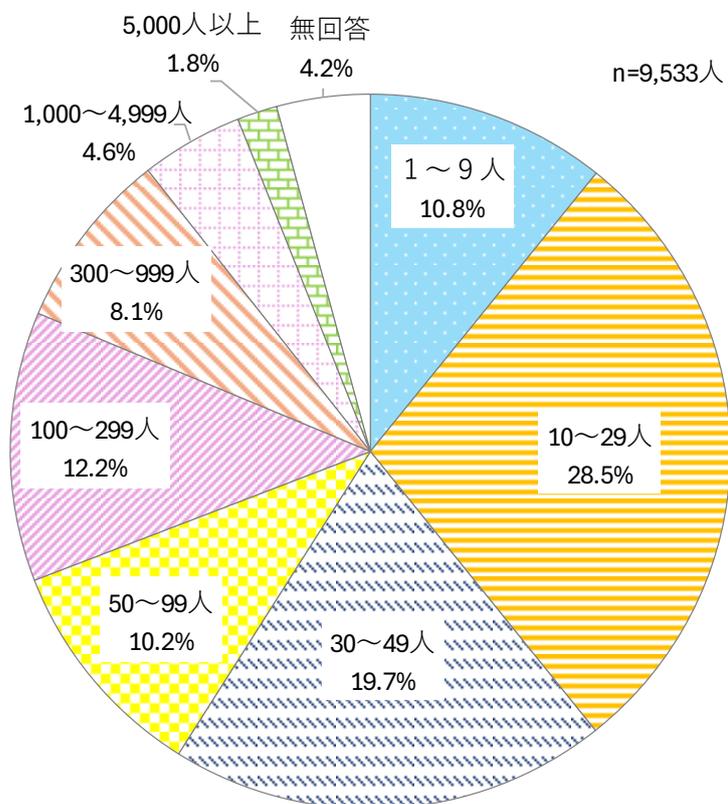
(2) 事業場の規模

事業場の規模は、「10～29人」が28.5%と最も高く、次いで、「30～49人」が19.7%、「100～299人」が12.2%となっている。

なお、『50人未満』は59.0%、『50人以上』は36.9%となっている。

n : 9,533人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9人	1,025	10.8
2 10～29人	2,720	28.5
3 30～49人	1,880	19.7
4 50～99人	971	10.2
5 100～299人	1,161	12.2
6 300～999人	770	8.1
7 1,000～4,999人	440	4.6
8 5,000人以上	167	1.8
無回答	399	4.2

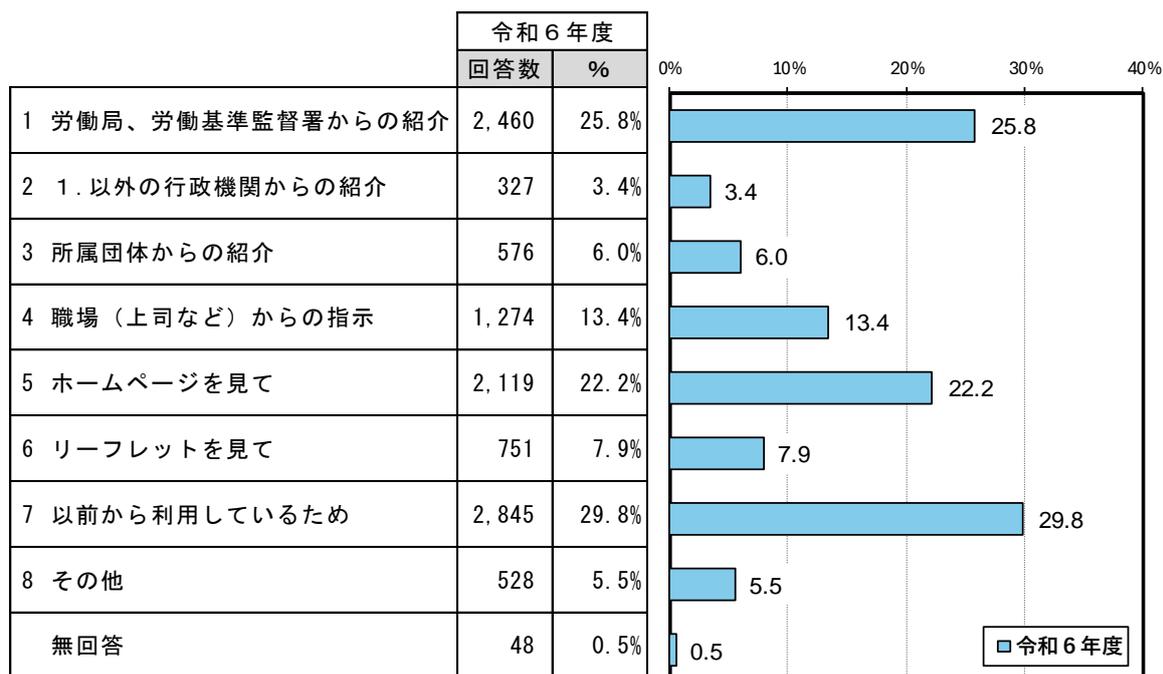


2.3 アンケート調査の結果

■センターを利用したきっかけ（問2）

産業保健総合支援センター又は地域産業保健センター（※以降「センター」と略します）を利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が29.8%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.8%、「ホームページを見て」が22.2%となっている。



複数回答 (n=9,533)

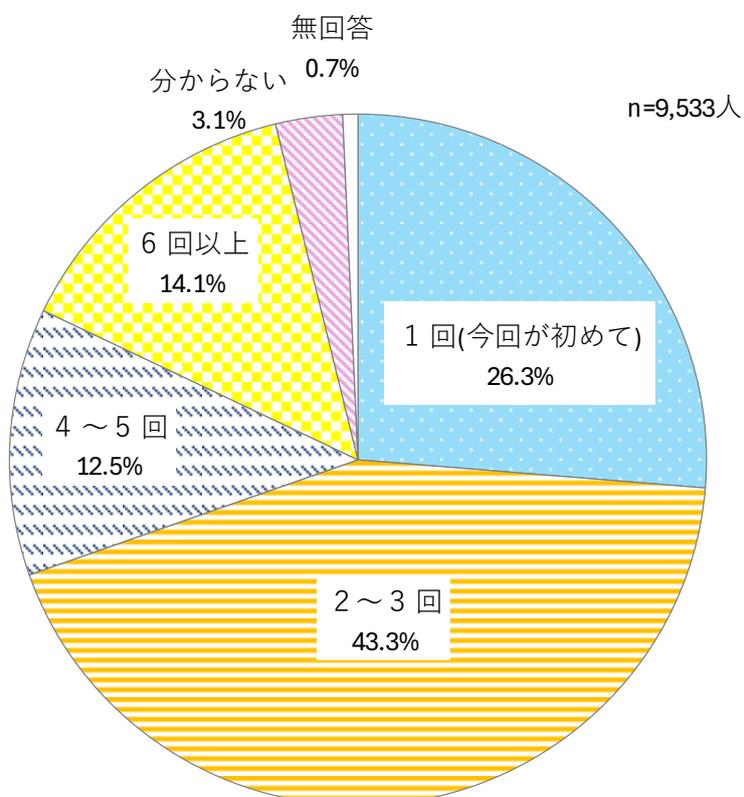
■令和5年4月から現在までの間の、自身のセンターのサービス利用回数（問3（1））

令和5年4月から現在までの間に、センターのサービスを利用した回数についてお答えください。（サービスの内容は問いません）

センターのサービス利用回数は「2～3回」が43.3%で最も高く、次いで、「1回(今回が初めて)」が26.3%となっている。

n : 9,533 人

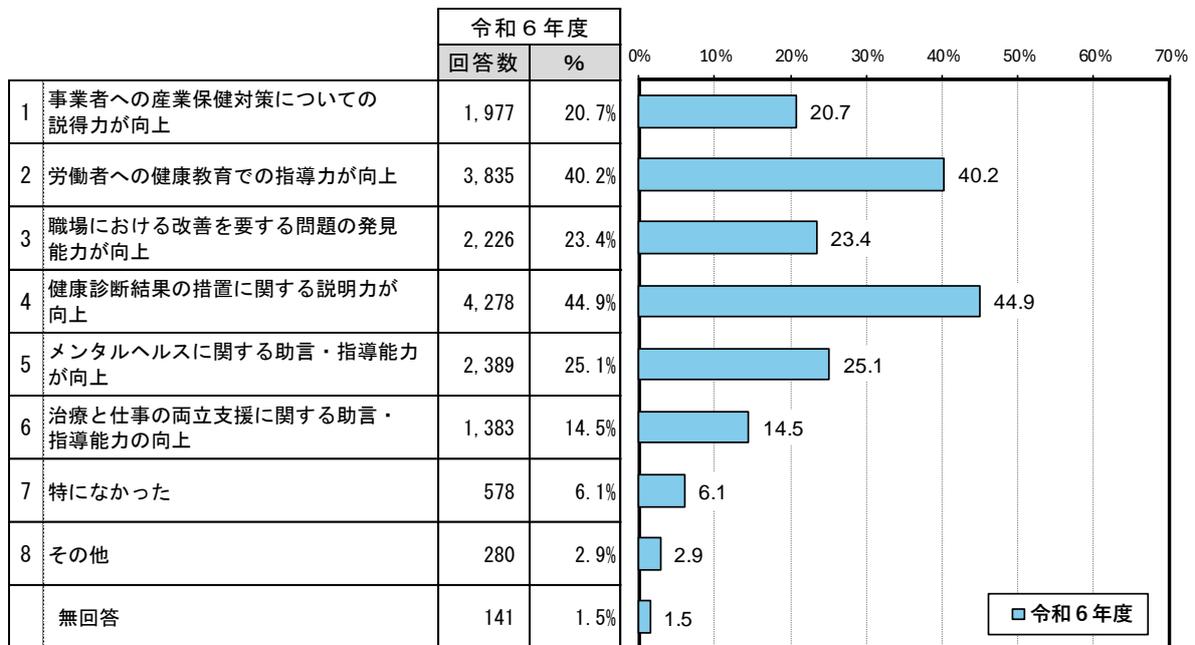
項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1回(今回が初めて)	2,507	26.3
2 2～3回	4,124	43.3
3 4～5回	1,195	12.5
4 6回以上	1,343	14.1
5 分からない	297	3.1
無回答	67	0.7



■自身にとって効果があった項目（問3（2））

あなたご自身にとって効果があった項目を全て選んでください。（複数回答可）

センターを利用したことによる自身にとっての効果は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が44.9%と最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が40.2%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が25.1%となっている。

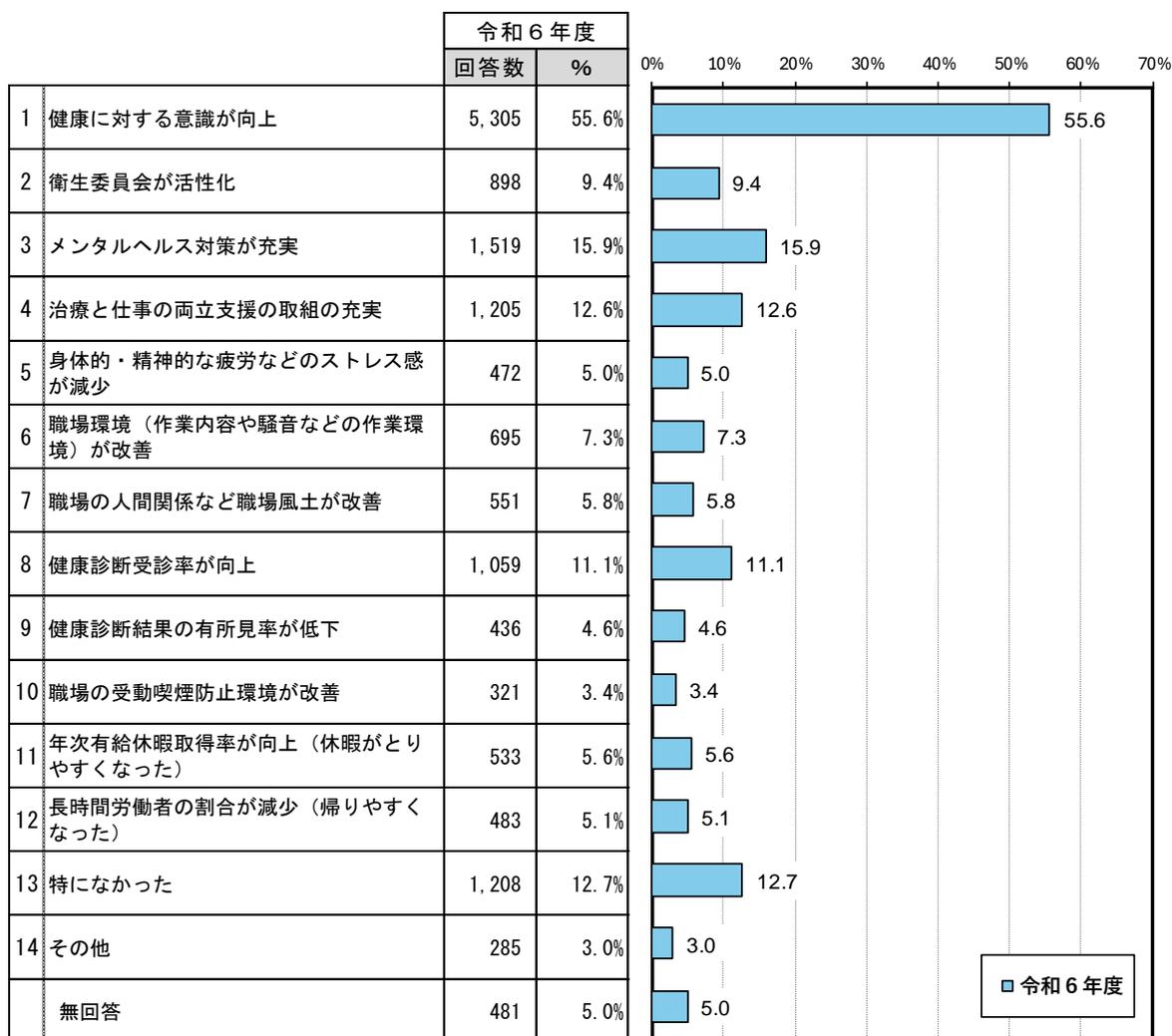


複数回答 (n=9,533)

■事業場にとって効果があった項目（問3（3））

事業場にとって効果があった項目を全て選んでください。（複数回答可）

センターを利用したことによる事業場への効果は、「健康に対する意識が向上」が55.6%と最も高く、次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が15.9%となっている。



複数回答（n=9,533）

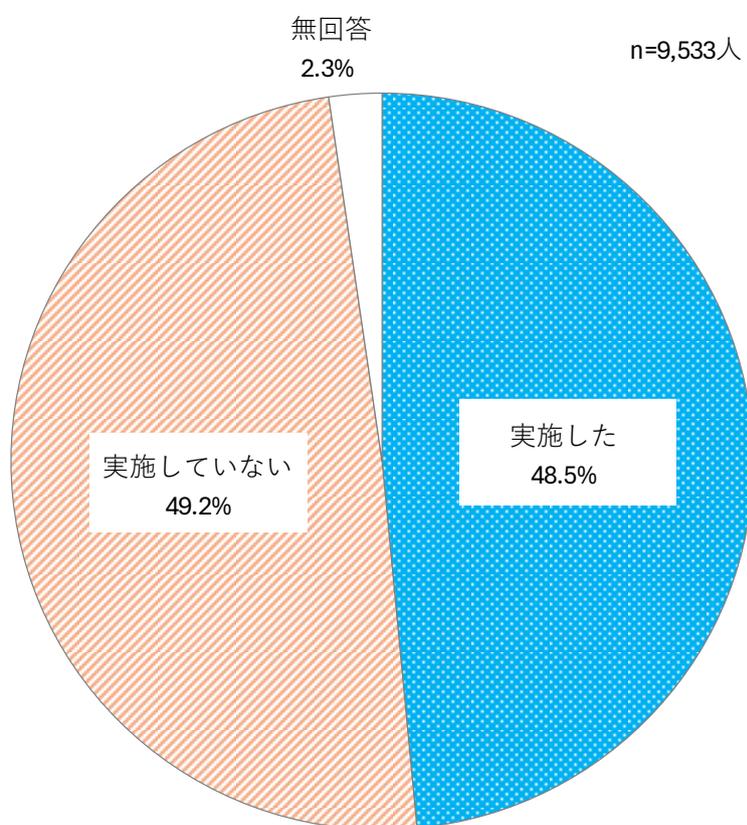
■ストレスチェックの実施状況（問4（1））

事業場では、過去1年以内に、ストレスチェックが実施されましたか。

過去1年以内のストレスチェックの実施状況は、「実施した」が 48.5%、「実施していない」が 49.2%となっている。

n : 9,533 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 実施した	4,628	48.5
2 実施していない	4,689	49.2
無回答	216	2.3



■集団分析の実施状況（問4（1—1））

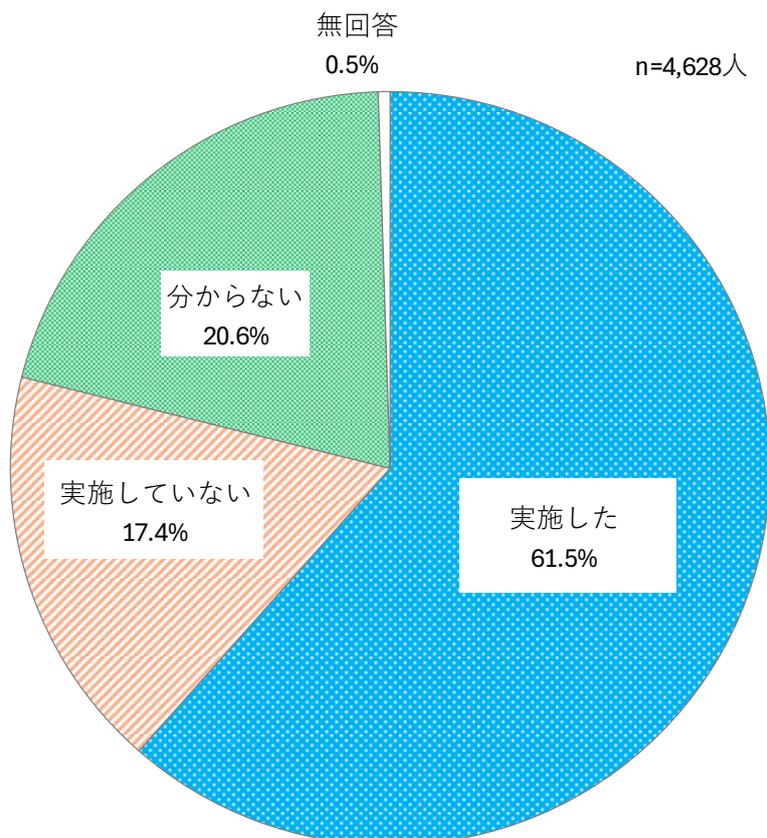
問4(1)で「1.実施した」と回答した方

その結果について年代や部署ごとなどに分けて分析を行う「集団分析」は実施されましたか。

問4(1)で(ストレスチェックを)「実施した」と回答したうち、その結果について年代や部署ごとなどに分けて行う「集団分析」の実施の有無は、「実施した」が61.5%、「実施していない」が17.4%となっている。

n : 4,628 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 実施した	2,847	61.5
2 実施していない	805	17.4
3 分からない	953	20.6
無回答	23	0.5

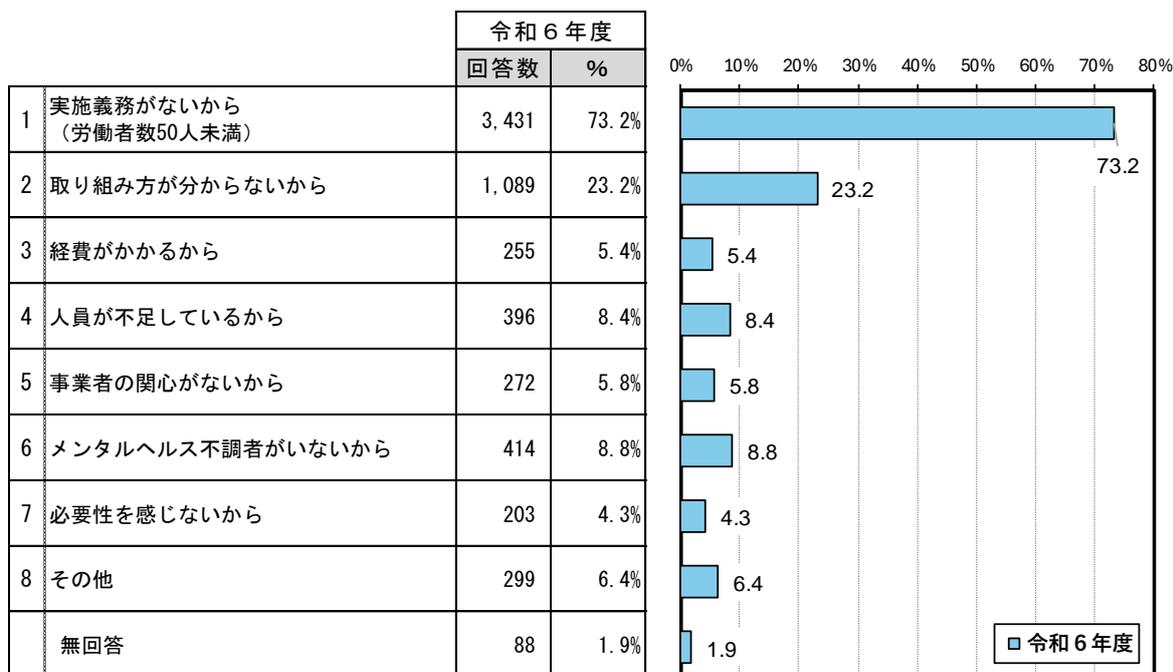


■ストレスチェックの未実施の理由（問4（1-2））

問4(1)で「2.実施していない」と回答した方

「ストレスチェック」を実施していない理由について、お答えください。（複数回答可）

問4(1)で(ストレスチェックを)「実施していない」と回答したうち、ストレスチェックを実施していない理由は、「実施義務がないから(労働者数 50 人未満)」が 73.2%で最も高く、次いで、「取り組み方が分からないから」が 23.2%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が 8.8%となっている。

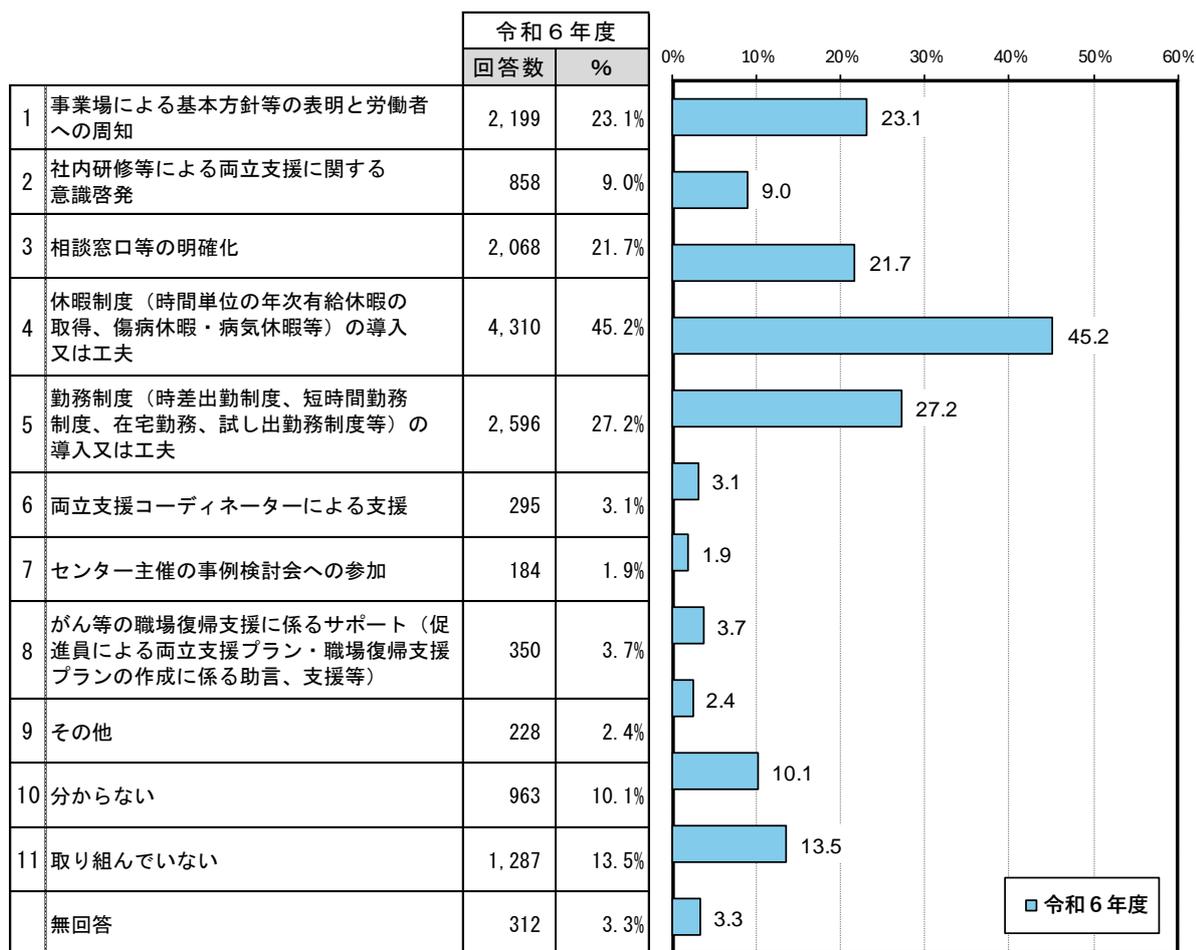


複数回答 (n=4,689)

■治療と仕事の両立支援の取組状況（問5）

治療と仕事の両立支援についてどのような取り組みを実施していますか。（複数回答可）

治療と仕事の両立支援の取組状況は、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫」が45.2%と最も高く、次いで、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫」が27.2%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が23.1%となっている。



複数回答（n=9,533）

3 ヒアリング調査

3.1 配布及び回収状況

【ヒアリング調査】

事前調査 アンケート配布数	事前調査 アンケート回収数	ヒアリング調査への 協力意向あり	ヒアリング調査 実施団体
300 団体	85 団体	7 団体	7 団体

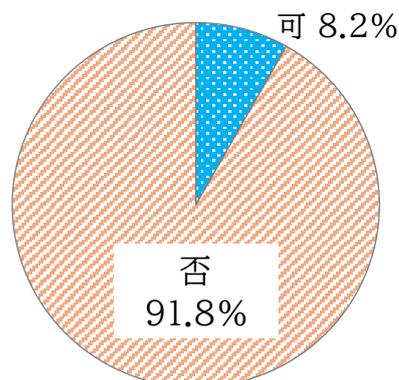
3.2 事前調査の結果

建設業、家具、繊維、出版、プラスチック、運輸、流通、化学工業、医療等の業界団体から300団体を抽出し、事前調査を行った。回答があったのは、85団体となった。

■ヒアリング調査実施の可否

ヒアリング調査実施の可否は、「可」が7団体(8.2%)、「否」が78団体(91.8%)となっている。

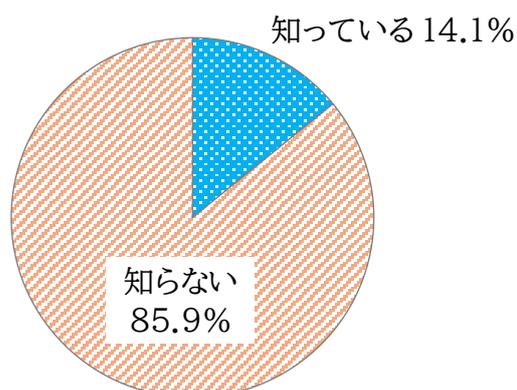
ヒアリング調査実施の可否 n=85



■センターの認知度

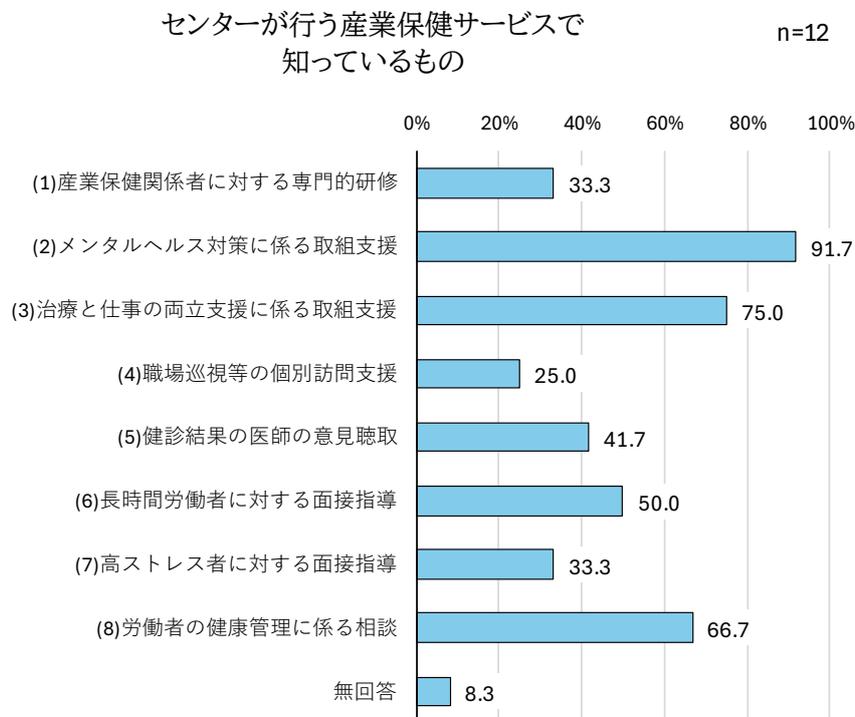
センターの認知度は、「知っている」が12団体(14.1%)、「知らない」が73団体(85.9%)となっている。

センターの認知度 n=85



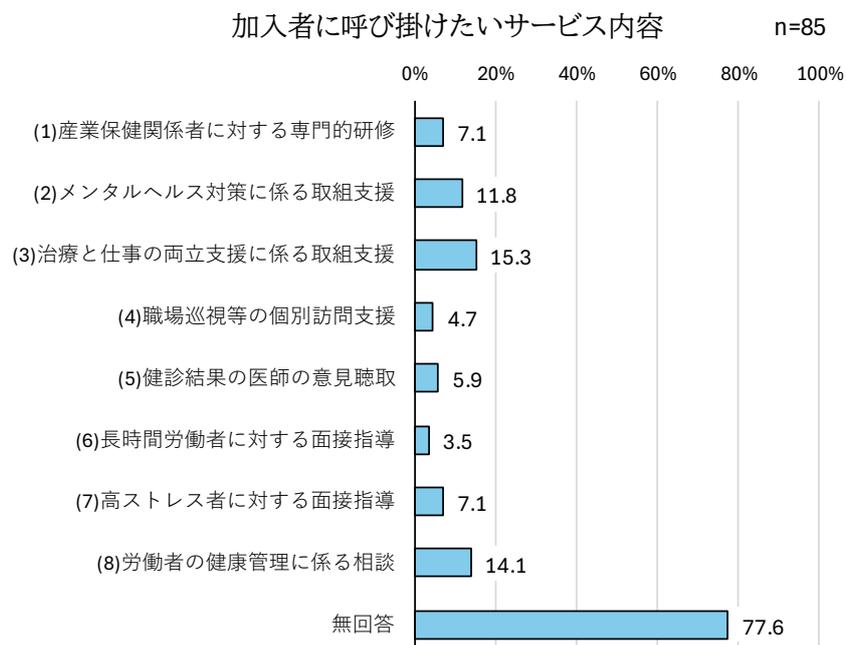
■センターが行う産業保健サービスで知っているもの

センターを「知っている」と回答した 12 団体に、センターが行う産業保健サービスで知っているものを聞いたところ、「メンタルヘルス対策に係る取組支援」が 91.7%で最も高く、次いで、「治療と仕事の両立支援に係る取組支援」が 75.0%、「労働者の健康管理に係る相談」が 66.7%となっている。



■センターが行う産業保健サービスで加入者に呼び掛けたいサービス内容

センターが行う産業保健サービスで加入者に呼び掛けたいサービス内容は、「治療と仕事の両立支援に係る取組支援」が 15.3%で最も高く、次いで、「労働者の健康管理に係る相談」が 14.1%、「メンタルヘルス対策に係る取組支援」が 11.8%となっている。



3.3 ヒアリング調査の結果

事前調査にて、ヒアリング調査実施「可」と回答のあった中から7団体に対し、ヒアリング調査を実施した。7団体は、「木材・木製品・家具・装備品関連」、「食料品・飲食・飼料・たばこ関連」、「医療・理容・衛生・介護関連」、「建設関連」、「機械・器具関連」、「窯業・土石関連」、「化学工業関連」の団体で、各1団体ずつヒアリング調査を実施した。

(1) 木材・木製品・家具・装備品関連

Q. 団体への加盟企業規模数
100～200社。
Q. 団体の主要業務
調査及び研究、学術の振興、普及啓発、人材の育成、規格・規定の制定及び整備、その他。
Q. 団体に所属する企業の規模
中小企業中心(大企業20%、中小企業80%)。
Q. 加盟している労働者の特徴
80%以上は正規社員。 生産工程従事者が多い。ただし、大手企業は事務・営業系と生産系は半々。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
無い。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
(1)働き方改革(長時間労働、休日出勤、在宅勤務等)。 ⇒オフィスが休みの日に作業する業務が多い。 在宅勤務等で、仕事の仕方が変わってきた等。 (2)メンタルヘルス問題。 ⇒どの社でも起きている問題。 (3)高齢者支援問題。 ⇒若手が入らず高齢化が進んでいる。 (4)化学物質の問題。 ⇒製造過程で化学物質を用いる。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
長時間労働者に対する面接指導。仕事柄、オフィスが休みの日に作業等が多く、その後も連続出勤等がある。
Q. よく目にする情報媒体
プレスリリースを利用した各種メディアからの情報が目に留まりやすい。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
関連補助金、関連イベント、関連研修等。
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能。

(2) 食料品・飲食・飼料・たばこ関連

Q. 団体への加盟企業規模数
50～100 社。
Q. 団体の主要業務
仲卸企業の組合。 代払い業務(企業の購入資金の立て替え)、施設の管理業務。
Q. 団体に所属する企業の規模
中小企業中心。
Q. 加盟している労働者の特徴
非正規が多いとは思いますが、数は不明。 事務員・作業員・営業員。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
無い。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
従業員については不明。経営陣の健康問題はよく耳にする。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
労働者の健康問題。 ⇒寒い場所での作業等、健康を害することや怪我をすることがある。
Q. よく目にする情報媒体
特に決まってははいない。新聞、TV のニュースを見る程度。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
—
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能。

(3) 医療・理容・衛生・介護関連

Q. 団体への加盟企業規模数
50～100 社。
Q. 団体の主要業務
(1)学術雑誌の発行。 (2)学会・講習会・研修会の開催。 (3)調査・研究。 (4)啓蒙・普及。 (5)会員の福祉・厚生。 (6)世界各国の同種団体との技術情報の交換、人事交流、世界大会・学会の開催。
Q. 団体に所属する企業の規模
個人経営が多いため、個人の加盟が多い。
Q. 加盟している労働者の特徴
組織に所属する人と、個人に分かれる。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
(1)産業保健関係者に対する専門的研修。 (2)メンタルヘルス対策に係る取組支援。 (3)治療と仕事の両立支援に係る取組支援。 (4)職場巡視等の個別訪問支援。 (7)高ストレス者に対する面接指導。 (8)労働者の健康管理に係る相談。 ⇒加盟している会員もそうだが、事務局職員が人手不足のため業務が大変なので、事務局職員にも産業保健の支援メニューは必要と感じる。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
事務局職員の残業時間が多い。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
(1)産業保健関係者に対する専門的研修。 (2)メンタルヘルス対策に係る取組支援。 (3)治療と仕事の両立支援に係る取組支援。 (4)職場巡視等の個別訪問支援。 (5)健診結果の医師の意見聴取。 (6)長時間労働者に対する面接指導。 (7)高ストレス者に対する面接指導。 (8)労働者の健康管理に係る相談。 ⇒事務局が多忙なので、何とかしたい。
Q. よく目にする情報媒体
健康保険の冊子や Web マガジン等を見る。気になることはネットで調べる。 スマートフォンのアプリで気軽に「相談」できると良い。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
健康関連の多様な情報が欲しい。
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能。

(4) 建設関連

Q. 団体への加盟企業規模数
50 社未満。
Q. 団体の主要業務
(1)効率化に関する調査研究。 (2)技術に関する調査研究。 (3)安全と事故防止対策、環境の保全に関する調査研究。 (4)必要な資材・機材・工具等に関する調査研究。 (5)従事者の研修。 (6)講習会・講演会及び見学会の開催。 (7)調査研究の発表・普及及び指導、雑誌・図書の発行。 (8)諸外国の同種団体との技術交流の推進。 (9)官公庁その他関連機関に対する要望・意見書の提出と連絡調整。 (10)その他本会の目的を達成するために必要な事業。
Q. 団体に所属する企業の規模
中小企業と大企業が同じくらい。
Q. 加盟している労働者の特徴
正規・非正規の割合は不明。 建設技術者が大多数。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
無い。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
話が多岐にわたる。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
—
Q. よく目にする情報媒体
健保から届く雑誌や HP。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
—
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
各社がそれぞれで対応しているので、対応することは無い。

(5) 機械・器具関連

Q. 団体への加盟企業規模数
100～200社、他賛助会員有。
Q. 団体の主要業務
(1)機器の品質、性能、精度の改善に関する試験、研究。 (2)機器による計量化の開発向上に関する調査、研究。 (3)機器に関する規格化の推進。 (4)機器に関する国際協力の推進。 (5)機器の生産、流通、貿易、利用に関する行政施策の実施に対する協力。 (6)機器に関する調査及び研究。 (7)機器工業の高度化に関する総合的施策の樹立及び推進。 (8)機器に係る学術、技術及び経済に関する内外資料の収集及び公開利用。 (9)機器の普及に係わる広報。 (10)その他本会の目的を達成するために必要な事業。
Q. 団体に所属する企業の規模
中小企業中心。
Q. 加盟している労働者の特徴
正規・非正規の割合は不明。 事務従事者・生産工程従事者がいる。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
無い。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
メンタルヘルス、高年齢労働者、働き方改革。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
(1)産業保健関係者に対する専門的研修。 (2)メンタルヘルス対策に係る取組支援。 ⇒今後はこの問題が増えていく可能性が高い。
Q. よく目にする情報媒体
経産省や厚労省又はその関連機関や委託先から、資料送付やネット配信がある。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
健康関連の法令が改正されたら知らせて欲しい。
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能。

(6) 窯素・土石関連

Q. 団体への加盟企業規模数
50 社未満。
Q. 団体の主要業務
(1)各種情報の交換。 (2)会員への啓蒙。 (3)製品の国際規格並びに標準化への対応。 (4)環境問題への取り組み。
Q. 団体に所属する企業の規模
中小企業中心。
Q. 加盟している労働者の特徴
正規・非正規の割合は不明。 基本的には生産従事者が多い。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
無い。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
人手不足、働き方改革、化学物質問題。 ⇒複数の化学物質を使う。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
(2)メンタルヘルス対策に係る取組支援。 (3)治療と仕事の両立支援に係る取組支援。 (6)長時間労働者に対する面接指導。 (7)高ストレス者に対する面接指導。
Q. よく目にする情報媒体
健保組合からの月1回以上のお知らせで学ぶ。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
産業保健全般の情報が欲しい。
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能。

(7) 化学工業関連

Q. 団体への加盟企業規模数
100～200社、他賛助会員有。
Q. 団体の主要業務
(1)業界の総意を明らかにする。 (2)これに基づく政策の立案・推進を図る。 (3)業界の発展に必要な事項につき調査・研究。 (4)会員相互の親睦及び啓発。 (5)業界の健全な発展、向上に資する。
Q. 団体に所属する企業の規模
中小企業中心。会員の70%が中小企業。
Q. 加盟している労働者の特徴
正規雇用が過半数を超えるが、詳細は不明。 事務従事者・検査担当者・営業従事者で約50%、生産工程従事者が約50%。
Q. 加盟する労働者からの問合せの有無
無い。
Q. センターで実施する支援メニューの認知
(1)産業保健関係者に対する専門的研修。 (2)メンタルヘルス対策に係る取組支援。 (5)健診結果の医師の意見聴取。 (7)高ストレス者に対する面接指導。 (8)労働者の健康管理に係る相談。
Q. 最近話題になった産業保健関連の問題
メンタルヘルス(近年の仕事の過密化)。 アフターコロナの体調不良。
Q. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
化学物質に関して詳しい医師が必要。 ⇒このような医師がセンターにいるのなら、全国から問い合わせができるような体制をつくって欲しい。もし、既にあるのなら、もっと宣伝して欲しい。
Q. よく目にする情報媒体
センターからの情報。文字よりも「動画」があると分かり易い。 会員社を訪問したり、会員社からアンケートを取ったりして把握。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
厚労省の化学物質に関する情報が欲しい。
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能。

付録 アンケート調査票

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター
ご利用者様アンケート

該当する選択肢にチェック☑ または○を付け、「その他」を選択された場合は具体的に記入してください。

問1 あなたの所属する（産業保健に関して主に支援している（委嘱など））事業場についてご回答をお願いします。

(1) ご回答者様の 職種	<input type="checkbox"/> 1. 専属産業医 <input type="checkbox"/> 2. 嘱託産業医 <input type="checkbox"/> 3. 医師（産業医以外） <input type="checkbox"/> 4. 産業看護職（保健師） <input type="checkbox"/> 5. 産業看護職（看護師） <input type="checkbox"/> 6. 衛生管理者 <input type="checkbox"/> 7. 衛生推進者 （安全衛生推進者）	<input type="checkbox"/> 8. 労働衛生コンサルタント <input type="checkbox"/> 9. 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 10. 産業カウンセラー <input type="checkbox"/> 11. 臨床心理士 <input type="checkbox"/> 12. 作業環境測定士 <input type="checkbox"/> 13. 公認心理師 <input type="checkbox"/> 14. 精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> 15. 事業者（経営者） <input type="checkbox"/> 16. 人事労務担当者 <input type="checkbox"/> 17. 管理職 （人事労務担当者以外） <input type="checkbox"/> 18. 労働者 （1～17を除く） <input type="checkbox"/> 19. その他 （具体的に： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> _____ </div> ）	
※主たる職種を1つ選 択してください。				
(2) 所属又は支援して いる事業場の規模	<input type="checkbox"/> 1. 1～9人 <input type="checkbox"/> 2. 10～29人	<input type="checkbox"/> 3. 30～49人 <input type="checkbox"/> 4. 50～99人	<input type="checkbox"/> 5. 100～299人 <input type="checkbox"/> 6. 300～999人	<input type="checkbox"/> 7. 1,000～4,999人 <input type="checkbox"/> 8. 5,000人以上

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センター（※以降「センター」と略します）を利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 1. 労働局、労働基準監督署からの紹介 <input type="checkbox"/> 2. 1. 以外の行政機関からの紹介 <input type="checkbox"/> 3. 所属団体からの紹介 <input type="checkbox"/> 4. 職場（上司など）からの指示	<input type="checkbox"/> 5. ホームページを見て <input type="checkbox"/> 6. リーフレットを見て <input type="checkbox"/> 7. 以前から利用しているため <input type="checkbox"/> 8. その他（具体的に： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> _____ </div> ）
---	--

問3 あなたご自身のセンターの利用についてお伺いします。

(1) 令和5年4月から現在までの間に、センターのサービスを利用した回数についてお答えください。
(サービスの内容は問いません)

<input type="checkbox"/> 1. 1回（今回が初めて） <input type="checkbox"/> 2. 2～3回 <input type="checkbox"/> 3. 4～5回 <input type="checkbox"/> 4. 6回以上 <input type="checkbox"/> 5. 分からない

(2) あなたご自身にとって効果があった項目を全て選んでください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 <input type="checkbox"/> 2. 労働者への健康教育での指導力が向上 <input type="checkbox"/> 3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 <input type="checkbox"/> 4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	<input type="checkbox"/> 5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 <input type="checkbox"/> 6. 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上 <input type="checkbox"/> 7. 特になかった <input type="checkbox"/> 8. その他（具体的に： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> _____ </div> ）
--	---

（裏面もご回答ください）

(3) 事業場にとって効果があった項目を全て選んでください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1. 健康に対する意識が向上	<input type="checkbox"/> 8. 健康診断受診率が向上
<input type="checkbox"/> 2. 衛生委員会が活性化	<input type="checkbox"/> 9. 健康診断結果の有所見率が低下
<input type="checkbox"/> 3. メンタルヘルス対策が充実	<input type="checkbox"/> 10. 職場の受動喫煙防止環境が改善
<input type="checkbox"/> 4. 治療と仕事の両立支援の取組の充実	<input type="checkbox"/> 11. 年次有給休暇取得率が向上 (休暇がとりやすくなった)
<input type="checkbox"/> 5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	<input type="checkbox"/> 12. 長時間労働者の割合が減少 (帰りやすくなった)
<input type="checkbox"/> 6. 職場環境 (作業内容や騒音などの作業環境) が改善	<input type="checkbox"/> 13. 特になかった
<input type="checkbox"/> 7. 職場の人間関係など職場風土が改善	<input type="checkbox"/> 14. その他 (具体的に: _____)

問4 「ストレスチェック制度」について、事業場の取り組み状況をお伺いします。

(1) 事業場では、過去1年以内に、ストレスチェックが実施されましたか。

<input type="checkbox"/> 1. 実施した	<input type="checkbox"/> 2. 実施していない	→ 問4 (1-2) へ
----------------------------------	-------------------------------------	--------------

▶(1-1) (1) で「1. 実施した」と回答した方

その結果について年代や部署ごとなどに分けて分析を行う「集団分析」は実施されましたか。

<input type="checkbox"/> 1. 実施した	<input type="checkbox"/> 2. 実施していない	<input type="checkbox"/> 3. 分からない
----------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------

(1-2) (1) で「2. 実施していない」と回答した方

「ストレスチェック」を実施していない理由について、お答えください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1. 実施義務がないから (労働者数 50 人未満)	<input type="checkbox"/> 5. 事業者の関心がないから
<input type="checkbox"/> 2. 取り組み方が分からないから	<input type="checkbox"/> 6. メンタルヘルス不調者がいないから
<input type="checkbox"/> 3. 経費がかかるから	<input type="checkbox"/> 7. 必要性を感じないから
<input type="checkbox"/> 4. 人員が不足しているから	<input type="checkbox"/> 8. その他 (具体的に: _____)

問5 治療と仕事の両立支援についてどのような取り組みを実施していますか。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者周知	<input type="checkbox"/> 6. 両立支援コーディネーターによる支援
<input type="checkbox"/> 2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発	<input type="checkbox"/> 7. センター主催の事例検討会への参加
<input type="checkbox"/> 3. 相談窓口等の明確化	<input type="checkbox"/> 8. がん等の職場復帰支援に係るサポート (促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等)
<input type="checkbox"/> 4. 休暇制度 (時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等) の導入又は工夫	<input type="checkbox"/> 9. その他 (具体的に: _____)
<input type="checkbox"/> 5. 勤務制度 (時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等) の導入又は工夫	<input type="checkbox"/> 10. 分からない
	<input type="checkbox"/> 11. 取り組んでいない

その他、労働者の健康やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等において、職場で困っていることやセンターへのご要望などがございましたらご記入ください。

--

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人 労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部産業保健課 福田
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1-1

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社サーベイリサーチセンター
事務局担当 難波・野口
〒112-0004 東京都文京区後楽 1-1-3

令和6年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

令和7（2025）年3月 発行

発行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社 サーベイ リサーチ センター
本社
〒116-8581
東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
電話 03-3802-6711（代表）
東京支社
〒112-0004
東京都文京区後楽1丁目1番3号 PMO 水道橋
電話 03-6826-4666
